

憲法をいかし、防災、被災者本位の復旧・復興と原発ゼロへ「全国交流集会 2017in 東京」

<p>記録担当者お名前 所属 東京災対連 お名前 伊藤潤一</p>	<p>助言者お名前 所属 元気象庁気象研究所研究室長 お名前 増田善信</p>	<p>司会担当者お名前 所属 科学者会議東京支部 お名前 中山俊雄</p>
<p>分科会名 (第 5 分科会) (テーマ 異常気象と風水害)</p>		<p>参加者数 29 人</p>

【討論要旨】

特別報告者：増田善信氏（元気象庁気象研究所研究室長）「異常気象と風水害について」

報告者：石崎勝義氏（元建設相土木研究所次長）「アーマー・レビー」について

報告者：染谷修司氏（常総市水害被害者の会共同代表世話人）「課題と問題点、裁判闘争準備」について

増田氏は、異常気象には狭い範囲での豪雨、竜巻など激しい減少と、広い範囲での長雨、干ばつなどの現象の2種類があり、異常気象を温暖化が増やしていく可能性があると説明。防ぐためには、気象庁、自治体が正確な情報をいち早く出すこと。将来起こりうる気象災害を考慮したハザードマップを作成すること。逃げ場所を決めておくことが必要と報告。石崎氏は、堤防を高くするのではなく、決壊しない堤防が必要、越水しても壊れないという鎧型堤防について報告しました。染谷氏は、行政はダム偏重で、無堤防地区の放置など河川管理がないがしろにされてきたと批判。行政の不作為として、損害賠償裁判を提訴する方針を報告しました。

討論では12人が発言しました。発言の要旨は以下のとおりです。

- ①ダムの治水能力が低下している。ダム頼りが河川改修の遅れにつながっている。
- ②流木が被害を大きくしている。対策が急務。
- ③残土処分場の崩壊で道路が残土で埋まる事態。土地利用の再考が必要。
- ④業者によるムチャクチャな開発が災害の原因。規制が大事。
- ⑤都市型集中豪雨は下流で被害が出る。自治体がどう対応していくのかが問われている。
- ⑥昔は50ミリが信じられなかった。雨の降り方が尋常ではなくなっている。検証が必要。
- ⑦防災無線が聞こえない。勧告と指示、区別がつかない。タイムライン周知徹底するのは難しい。将来起こりうる災害を考慮したハザードマップを。
- ⑧ハード（堤防）とソフト（避難）を一体にした取り組みが必要。
- ⑨被害認定、震災を基準にしている。家を資産としてみている。改善が必要。